

とよた 市議会 だより

3月市議会定例会
春号
平成18年4月15日

ファイルNo.
76

18年度当初予算を議決、一般・特別・ 企業会計あわせて総額2,504億円 過去最高額に

市と事業者と市民の責務を定めます

産業廃棄物の適正な処理の促進等に関する条例

介護保険の保険料率を改めます

介護保険条例の一部改正

新体育館(工事中)平成19年3月完成予定



新清掃工場(工事中)
平成19年3月完成予定



消防署末野原分署
平成18年3月完成

暮らしを支える公共施設の整備

現在「(仮称)豊田市総合体育館」をはじめ、生活に密着した各種施設の建設が進められています。住み心地のよさを実感できる「21世紀都市・豊田市」へ向けて、3月定例会で議決された18年度予算により、新たなまちの基盤づくりがスタートしています。

3特別委員会が調査研究結果報告 市政に向け提言

トピックス

特別委員会調査研究結果報告 …… ② ▶ ③

議案説明

条例・予算・工事契約・財産取得など …… ④ ▶ ⑤

常任委員会

付託議案、意見書、陳情を審査 …… ⑥ ▶ ⑦

採決一覧 討論と議案審議結果 …… ⑧ ▶ ⑨

市政について問う!

代表質問 4会派が市長・教育長に質問 …… ⑩ ▶ ⑪

一般質問 23人の議員が質問 …… ⑫ ▶ ⑬

情報あれこれ

議員研修会・埋めるごみ処分場見学・AED講習会 …… ⑬ ▶ ⑭



特別委員会 調査研究結果を市に提言

特別委員会は、市政において課題となる、特定の事案や事件を調査・研究をするものです。平成17年度は、災害に強いまちづくり、観光・交流推進、議会活性化推進、決算の4特別委員会を設置。このうち決算を除く3特別委員会が調査研究結果を報告書にまとめ、市長に提出しました。その調査・提言内容をご紹介します。

災害に強いまちづくり 特別委員会

【委員長】清水俊雅

【副委員長】外山雅崇

【委員】

光岡 保之	鈴木 伸介
河合 芳弘	大村 義則
梅村 憲夫	杉浦 弘高
佐藤 恵子	湯本 芳平
神谷 和利	清水 元久

大規模災害に備えて 体制の整備を

本特別委員会では、風水害・地震等の大規模災害への備え、発生時及び発生後の対応策について、調査研究を進めてきました。研究のテーマは「災害時における情報伝達体制の再構築」、「災害に対する市民意識の向上と避難所の整備」の2つです。

委員会を11回開催するとともに、3か所の被災地視察を行いました。

豊田市は平成17年4月、合併により新たなスタートを切りました。旧豊田市における防災計画や公共施設の耐震化は、全国的にも進んでいましたが、旧市町村の防災行政無線をデジタル化して統一する必要性や、災害時に山間地域が孤立化する問題への対応など、新たに解決しなければならない課題が生まれました。また、東海豪雨時の避難行動を見ると、市民の災害情報に対する意識を、より一層向上させる必要があります。そこで、これらの調査研究結果を整理し、次のとおり提言を行いました。

提言1

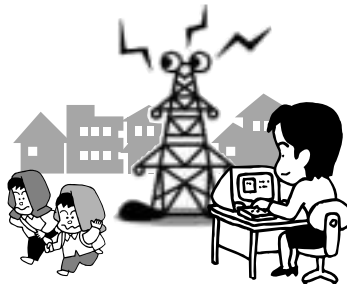
避難勧告等の情報伝達体制の構築

災害時に行政が行わなければならないのは、避難勧告等を確実に市民へ伝えること。「ひまわりネットワーク」を含め、あらゆる媒体を効果的に組み合わせ、最適な情報伝達体制を早急に構築してください。

提言2

孤立可能性集落への衛星携帯電話の配備

平成17年7月に内閣府が実施した調査によると、本市の孤立可能性集落数は225か所です。これらの集落に対しても、避難所同様に衛星携帯電話の配備を検討してください。



提言3

自主防災組織を主体とした防災意識の啓発

市民意識調査の結果、災害情報に対する危機感の希薄さを感じました。地域力を活用して、意識向上を図る必要があります。市民防災総合演習や自主防災訓練の効果が高まるように、適切な助言や支援を行ってください。

提言4

避難所の安全対策

本市では、小中学校の耐震対策が着実に進められています。しかし避難所として使用する場合を考えると、照明器具や付帯設備の設置強度も診断するべきです。二次災害防止のためにも、早急に対応してください。

観光・交流推進 特別委員会

【委員長】山内健二

【副委員長】都築繁雄

【委員】

高木キヨ子	坂部 武臣
岩月 幸雄	八木 哲也
近藤 光良	内藤 貴充
小島 政直	三宅 正次章
作元志津夫	鈴木 章

合併後の、新たな観光資源 を活かした施策を

本特別委員会は、合併後の豊田市の観光資源を整理して、旧6町村の資源の活かし方を検討し、観光振興の方向性と、市全域の交流推進策について調査研究を進めてきました。テーマは、「農・山村地域を活かした観光システムの構築」、「滞在型観光の推進(既存の観光資源のネットワーク化)」、「観光を担う人」づくりとネットワークづくり」の3つです。

委員会を10回開催するとともに、観光施策に先進的な3市1公社の行政視察を行いました。

合併後の新豊田市は、足助の香嵐渓を始め、全国的に有名な観光資源が新たに加わり、観光交流都市として脚光を浴びるようになりました。その結果、交流人口の増加による内需の拡大や、地域活性化、雇用の創出など、大きな波及効果が期待されています。これにより、新市の特性を活かした新しい観光交流振興施策を確立する必要性が明らかになりました。そこで、これらの調査研究結果を整理し、次のとおり提言を行いました。



提言1

農・山村地域を活かした観光システムの構築

農地・山林を観光資源として活用し、新豊田市ならではの観光施策を構築すべき。グリーンツーリズムやエコツーリズム推進のために、魅力あるメニューづくりや、指導者の育成、マニュアルの整備を行ってください。

提言2

滞在型観光の推進

移動の利便性向上を目指し、道路網や案内設備の整備が必要です。また、観光ネットワーク強化のための情報提供体制を整えてください。そして、TVやCMのロケを誘致して全国に観光情報を発信する、フィルムコミッションを設立してください。

提言3

観光を担う“人”づくりとネットワークづくり

観光事業においては、核になる人材の育成が重要です。観光を業として成り立たせる、支援策が必要。観光協会の組織強化、観光行政の体制強化、ボランティアガイドの育成を行ってください。



議会活性化推進特別委員会

【委員長】岩月幸雄

【副委員長】中村晋

【委員】

天野弘治 八木哲也

田中建三 大村義則

加藤昭孝 岡田耕一

佐藤恵子 神谷和利

太田博康

議会運営のさらなるIT化が必要

本特別委員会は、議会運営上の課題を整理し、議会活動を有効かつ効果的に行うための具体的な議会活性化推進施策について調査研究を行ってきました。テーマは「議会のIT化」、「議会の権能向上策」の2つです。

委員会を9回開催するとともに、4か所の行政視察を行いました。

現在、本市議会では議員一人につきパソコン1台を使用できる環境にあり、主に資料の作成や情報収集に使用されています。また、市民への情報発信はケーブルテレビ及びFMラジオの本会議中継、議会ホームページなど、様々な媒体を利用しています。しかしITにおける技術革新が急激に進む中においては、現状の対応が十分であるとは言えません。そこで、これらの調査研究結果を整理し、次のとおり提言を行いました。

提言1 録画放映(オンデマンド)の実施

議会情報を積極的に発信して、一人でも多くの市民に関心を持ってもらうことが重要。本会議の傍聴者増加を目指し、現在の放映体制に加えて、広い地域で24時間視聴可能なインターネットによる録画放映を実施してください。

提言2

会議録配布の早期化

本会議会議録は、次回定例会の開会1週間前までに作成してきました。しかし、会議録を一般質問などの参考にしたいとしても、有効活用するには時間が足りません。開会1か月前までに配布できるよう、作成作業の見直しを行ってください。

提言3

会議録の製本冊数の削減を

会議録作成作業の見直しにあたっては、ペーパーレス化、コスト削減の観点から、電子データ又は簡易印刷での配布が適切です。それに伴い、正式な会議録の製本冊数を100部から50部に削減すべきです。

提言4

情報提供資料の電子化・ペーパーレス化

議会内の情報提供体制を構築し、議員活動の補助を行うべきです。電子化及びペーパーレス化を促進し、文書の保管・整理の効率を高めるため、インターネット・グループウェアソフトの利用を推進してください。



鈴木市長に報告書を提出する湯浅議長

以上の内容は、調査研究結果の一部です。詳細は市ホームページの市議会コーナー、又は市役所南庁舎1階の市政情報コーナーでご覧頂けます。



平成18年度一般会計予算 豊田市の環境を守り育てる条例など83議案を審議

3月市議会定例会を3月3日から23日まで、21日間の会期で開きました。議案83件(条例37件、予算29件、契約3件、財産取得6件、同意2件、議員提出意見書1件、その他5件)と報告1件が上程され、8～9ページのとおり決まりました。主な議案について紹介します。

議案名等は、一部省略しています

	議案名	内 容
条 例 の 制 定	【第1号】 豊田市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	市民の利便性の向上と行政運営の簡素化及び効率化を図るために、各種申請や届出等の手続きについて、情報通信技術を利用する方法で行えるようにするための事項を定めます。
	【第5号】 豊田市産業廃棄物の適正な処理の促進等に関する条例	生活環境を良好に保つため、産業廃棄物の適正な処理等に関する市や事業者、市民の責務を明らかにします。また、産業廃棄物の処理や、廃棄物処理施設の設置に関して必要な規制等を行います。
	【第6号】 豊田市の環境を守り育てる条例	まちが発展する中で市民が健康的に暮らすためには、自然環境や生活環境を守っていくことが重要です。この条例は、これまでの公害防止条例、あき地環境保全条例、空き缶等ごみ散乱防止条例の3つの条例を一つにまとめ、市や事業者、市民の責務を明らかにするとともに、日常生活や事業活動において環境に配慮した行動を積極的に推進します。
条 例 の 一 部 改 正	【第10号】 豊田市行政手続条例の一部改正条例	行政指導として行う通知方法として、文書に加えて、フロッピーディスク等の電磁的記録による場合を含むものとします。
	【第16号】 豊田市基金条例の一部改正条例	寄附金等の追加積立に伴い、基金額を変更します。()内は改正前との差額 交通安全基金 / 1,401万円(3万円増) 社会福祉基金 / 3億9,044万円(923万円増) スポーツ振興基金 / 328万円(28万円増) 青少年健全育成基金 / 2,553万円(25万円増) 土地開発基金 / 150億円(13億円増)
	【第17号】 豊田市手数料条例の一部改正条例	動物の愛護及び管理に関する法律が一部改正されました。それに伴い、手数料の名称を「猛獣等飼養許可申請」から「特定動物飼養許可申請」に変更します。
	【第20号】 豊田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正条例	リサイクルの推進に向けて、市、事業者、市民の責務を見直します。市は、市民や事業者に対して意識向上を呼びかけ、必要な情報提供を行うこと。事業者はリサイクルを適切に行いながら、一般ごみの減量に積極的に努めること。市民は、家庭ごみの分別収集や生ごみの堆肥化等により、一般ごみの減量に関する市の施策に協力することなどです。 また、旭不燃物最終処分場の廃止に伴い、この処分場に関する手数料を廃止します。
	【第22号】 豊田市福祉センター百年草条例の一部改正条例	施設の設置目的の再検討に伴い、名称が「豊田市百年草」に変わります。また、より多くの方々が利用しやすくなるように、休館日や利用時間の変更を行います。
	【第23号】 豊田市医療費助成条例の一部改正条例	老人保健への移行が完了し、受給資格者がいなくなったため、戦傷病者手帳を交付された人に関する心身障害者医療費の助成を廃止します。
	【第28号】 豊田市介護保険条例の一部改正条例	介護保険の需要の変化を見込み、介護認定審査会の委員の定数を100名以内から150名以内へと増員します。また、介護保険法の一部改正に伴い、介護予防等を目的とした地域支援事業の利用料を、1回につき500円以下に定めるとともに、第3期介護保険事業計画のもと、平成18年度から20年度までの保険料率の改定などを行います。



	議案名	内 容
当初予算	【第36号】 平成18年度 豊田市一般会計予算	健全財政を維持するため、豊田市第2次行政経営戦略プラン等を踏まえながら「水と緑の産業都市」の実現に向けた予算編成となっています。総額は、対前年度比1.2%増の1,562億1,000万円です。 歳入では、市税を1,016億円、対前年度比65億円の増額を見込んでいます。地方交付税は、市税の増収による基準財政収入額増加見込みのため、11億円余の減とします。 歳出は、新市の一体性の速やかな確立
補正予算	【第51号】 平成17年度 豊田市一般会計補正予算	52億8,800万円の増額補正を行い、総額1,626億4,300万円となります。歳出の主な内容として、国庫交付金の繰上げ交付に伴う特別養護老人ホームの建設
工事請負契約	【第65号】 公共下水道事業西中山1号汚水幹線築造工事(西中山第2工区)	豊田公共下水道事業に伴い、西中山町地内に汚水管路施設を整備します。工事
	【第67号】 (仮称)豊田市 総合体育館建設工事	メインアリーナの吸音材の材質変更や、雨樋の幅の変更等に伴って、契約金額を
財産の取得	【第68号】 豊田市自然観察の森 周辺地域整備事業用地	自然観察の森の周辺地域の整備によって、市民の健康と福祉の増進を図るため、市
	【第69号】 廃棄物資源化施設等建設用地	廃棄物資源化施設等の整備によって、ごみの減量とリサイクルの促進を図るため、
その他	【第76・77号】 市道の認定・廃止について	市道路網の充実整備を図るため、路線の認定・廃止を行います。認定路線数は生駒駒場1号線始め39路線(延長6,197.2m)、

平成18年度の議会予算

議会費 / 7億8,471万円

[市予算総額の約0.50%]

【主な内訳】

- 議員の報酬 / 5億2,793万円(議員47名の報酬など)
- 職員の給料 / 1億6,984万円(事務局員18名の給料など)
- 議会活動費 / 3,605万円(議会の調査研究費など)
- 議会だより / 1,868万円(市議会だより発行費)
- 政務調査費 / 1,786万円(会派・議員の調査活動費)
- 事務局費 / 1,185万円(議事録作成・事務費など)
- 議会交際費 / 250万円(議長交際費)



3月13日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、5つの常任委員会で行いました。

委員会の審査内容を、主な質問と答弁に要約して紹介します。 **開催日順に掲載しています。議案名等を一部省略しています。**

産業 建設 委員会

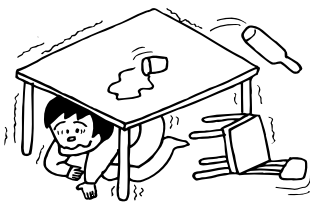
3月14日、付託議案25件を審査し、すべて承認しました。

【第30号】観光施設条例の一部改正条例

質問 下山観光案内所を「香恋の里しもやま観光協会」の要望に応じて払い下げることになるが、観光案内事業の民間による運営に市として期待することは。

答弁 老朽化した施設の改修をまかせることで、観光案内機能の充実、さらに観光産業としての活性化を期待している。今後、その他の観光施設の管理・運営についても、市としては観光案内のIT化を積極的に進め、紙を配る等の案内機能は民間に委ねていく方向で検討中だ。

【第36号】平成18年度一般会計予算(当委員会関係分)



質問 耐震強度偽装への対応として、平成18年度から構造計算システムの借上げが行われるが、今後のチェック体制はどう変わるのか。

答弁 現在、国土交通大臣認定の構造計算プログラムを3種類、導入予定である。建築確認申請書に添付される構造計算書について、このシステムを活用して再計算を行う。入力担当職員が行い、外部委託は考えていない。ただし、民間の検査機関を通した分については、再計算する予定はない。

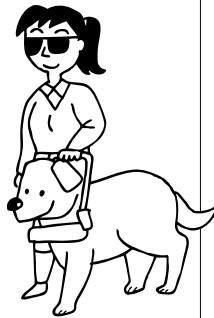
環境 福祉 委員会

3月15日・23日、付託議案18件を審査し、すべて全会一致で承認しました。他に陳情3件を報告しました。

【第7号】障害者自立支援条例

質問

自立支援法の制定で、制度の適用を受ける市民がいる。内容によっては減免措置も取られているが、負担が従来より増してしまう市民はどれくらいいるのか。



答弁

負担の増減は、所得や預貯金を総合的に換算しなければならないため、計算の支援ソフトを現在作成中。具体的な交付金額はサービスの量によって変わるため、一定期間後でないと算出できない。減る方もいるが、増える方もいるというのが現状。整備を行いながら報告していく。

【第36号】平成18年度一般会計予算(当委員会関係分)

質問

AED(自動体外式除細動器)が市の施設に配備される。使用制限はあるが、高学年を対象に小学校へ配備できないか。また、講習会の開催と鉄道駅への設置についての考えは。

答弁

日本では、8才未満又は25kg未満の人にAEDは使用できない。今年度は小学校に配備しないが、状況を見て配備を進める。配備に合わせ、消防と協力して市民への啓発、訓練等を行っていく。平成18年度は市の施設への配備。鉄道駅への設置は、今後検討を重ねる。

教育 次世代 委員会

3月16日、付託議案8件を審査し、すべて全会一致で承認しました。

【第19号】教職員住宅条例の一部改正条例

質問 下山羽布ダム公舎が廃止になるが、他にも全く住居者がいない公舎はあるのか。民間アパートを借りて割り当てるなど、効率の良い運営をしてはどうか。

答弁 現在、下山地区の後庵と羽布ダムの2公舎が無人である。民間アパート活用は、採用が決定してから探す期間が短く、時期的にも空きが無い。市外から採用した教職員のためにも公舎は必要であり、利用者が少なく老朽化が進むものは統廃合を視野に入れ、点検や見直しを行い維持管理をしていく。

【第36号】平成18年度一般会計予算(当委員会関係分)

質問 子どもの読書離れについては、学校、地域等でそれぞれの取組が行われている。図書館においての対策は、具体的にはどのようなものか。

答弁 現在もブックスタート事業という乳幼児に適した本を紹介する活動を行っている。平成18年度からは「子ども読書推進計画」の懇話会を設置し、子どもを対象とした施策の中に本あるいは読書活動の推進を盛り込んでいく。





委員会

生活社会委員会

3月17日、付託議案15件を審査し、すべて全会一致で承認しました。

【第36号】平成18年度一般会計予算(当委員会関係分)

質問 平成18年6月から住宅用火災警報器等の設置義務がスタートするが、市民へのPR方法は、

答弁 警報器について説明の要望があれば自治区や事業所へ出向いたり、一人暮らし老人宅の訪問の際にはチラシを活用し、悪質な訪問販売への注意喚起に重点を置いた普及啓発に努める。自治区や交流館、小中学校等へのポスター掲示、警報器の理解を深める消防行事等における展示、中央図書館や消防本部前での常設展示等で設置啓発を推進していく。



【第50号】平成18年度水道事業会計予算

質問 普及宣伝費に1,500万円とあるが、どのような事業に使用するのか。また、水道給水50周年記念事業の具体的な内容は、

答弁 主な事業内容は、広報とよたに年に2回、折込み配布の「とよたの水道」の発行や、給水50周年の記念事業の開催等。6月1日から7日までの水道週間に合わせて、記念式典や水にちなんだ講演会を計画している。今回の記念事業の一環として、水道フェスタの開催や、合併による新たな水源を活用しペットボトルの製造をしていきたい。

企画総務委員会

3月20日、付託議案22件を審査し、すべて全会一致で承認しました。他に陳情2件を報告しました。

【第1号】行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

質問 本市は、愛知県と共同で電子申請・届出システムを稼働している。開始から1年経ったが、状況はどうか。条例化により、今後どのような内容のサービスが行われるのか。

答弁 平成16年度に28の業務を開始し、17年度は11の業務を追加している。内容は住民票の写しの交付、所得証明や児童手当の申請。18年度は職員採用の申込、個人情報の開示、医療費受給者証の再交付申請、特定化学物質取扱いの届出書等、4月以降に23程度の新しい業務をスタートさせる予定だ。

【第36号】平成18年度一般会計予算(当委員会関係分)

質問 公務員の給与について、通勤手当が1,900万円余り減額している。合併で通勤距離が増えたはずだが、なぜ減額なのか。また時間外勤務手当が9,200万円余り増額した理由は、

答弁 通勤手当は、合併により予測が困難だったこと、今年度から2km未満の交通費支給を廃止したため減額となった。時間外手当については、合併による新方式の業務で、作業効率が下がったのが原因。効率化を進めるが、一人当たりの残業時間は合併前とほぼ同じ。職員数が増えたのが一番の原因だ。



今定例会に、次のとおり、意見書、陳情が提出され、審査しました。

意見書

【意見書第1号】

上限金利の引下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

多重債務が深刻な社会問題となっている。多重債務者を生み出す理由の一つが高金利。経済的に弱い立場に置かれた人々を、暴利取得から保護すべきであり、国会及び政府に対し下記の改正を強く要望する。

- 1「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正につき
 - (1) 現行法の上限金利を、利息制限法の制限金利まで引き下げること。
 - (2) 現行法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。
- 2「貸金業の規制等に関する法律」の改正につき
 - (1) 現行法43条のみなし弁済規定を撤廃すること。

上記の意見書を全会一致で議決し、国等、関係機関へ提出しました。

陳情

【陳情第1号】

「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に対する陳情

【陳情第2号】

医師・看護職員確保対策の充実についての陳情

【陳情第3号】

国の責任を患者・地方自治体に転嫁する「医療制度改革」反対の意見書の採択を求める陳情書

【陳情第4号】

精神障害者の医療費助成制度の改善と、愛知県に「精神障害者の医療費助成を求める意見書」の採択を求める陳情書

【陳情第5号】

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める陳情書

上記の5陳情が提出され、所管の委員会で審査しました。



討論

発言順に記載

諸派 大村義則

議案7号の障害者自立支援条例は、介護サービス負担方式の転換について反対。議案28号の介護保険条例については、保険料の全面的な値上げを行うものであり反対。議案36号の一般会計予算は、低所得層の負担が増える予算組みや、住民福祉に沿わない税金の使い方が見られ、反対。

自民クラブ 河合芳弘

議案5、6、20号の3条例は、産業廃

棄物の適正処理、地球温暖化対策、ゴミの減量化など、安心な暮らしに向けて環境問題に取り組むものであり賛成。議案36号の一般会計予算は、自主財源比率73.4%で昨年度数値を上回り、経常収支比率67.7%で昨年数値を下回り、健全財政の維持・向上を最優先させており賛成。

市民フォーラム 中村晋

議案5号は、産業廃棄物の適正処理の促進等に関して、問題を未然に防ごうとする意図が明確で、より現場に即した内容を盛り込んだものとして賛成。

議案36号の一般会計予算は、当会派が予算要望した防犯活動、健康づくり、工業系土地利用計画策定、交通情報システム整備などを盛り込んでおり賛成。

新政クラブ 外山雅崇

議案8、9号は「国民保護法」に基づく自治体の義務としての条例だが、真に国民の生命と財産を守るための法制であると信じ賛成。議案36号の一般会計予算は、子育て支援策、医療供給体制の充実、災害に強いまちづくりなど各分野に渡り、市民の暮らしと命を守る施策の充実が見られ、賛成。

議案審議結果

議案名等は、一部省略して記載しています

3月市議会定例会に付された案件

Table with columns for bill number, title, decision, and approval/rejection counts by party (Self-Democratic Club, Citizens Forum, Komei Party, New Policy Club, Various Parties). Includes a 'Discussion Excluded' section.

議案

第34号	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正条例	原案可決	30	0	9	0	3	0	3	0	0	1
35	畜産センター条例を廃止する条例	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
36	平成18年度一般会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	0	1
37	" 国民健康保険特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	0	1
38	" 食肉センター特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
39	" 都市計画事業土地区画整理特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
40	" 分譲住宅建設事業特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
41	" 公共下水道事業特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
42	" 卸売市場特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
43	" 老人保健特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
44	" 農業集落排水事業特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
45	" 水道水源保全事業特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
46	" 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
47	" 介護保険事業特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	0	1
48	" 財産区特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
49	" 簡易水道事業特別会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
50	" 水道事業会計予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
51	平成17年度一般会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
52	" 国民健康保険特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	0	1
53	" 食肉センター特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
54	" 都市計画事業土地区画整理特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
55	" 分譲住宅建設事業特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
56	" 公共下水道事業特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
57	" 卸売市場特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
58	" 老人保健特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
59	" 農業集落排水事業特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
60	" 水道水源保全事業特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
61	" 介護保険事業特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
62	" 財産区特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
63	" 簡易水道事業特別会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
64	" 水道事業会計補正予算	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
65	工事請負契約の締結(公共下水道事業西中山1号汚水幹線築造工事)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
66	工事請負契約の変更(公共下水道事業管渠築造工事・第5工区)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
67	" ((仮称)豊田市総合体育館建設工事)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
68	財産の取得(豊田市自然観察の森周辺地域整備事業用地・市木町ほか地内)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
69	" (廃棄物資源化施設等建設用地・御船町地内)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
70	" (市道浄水駅中央通り線道路新設事業用地・大清水町地内)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
71	" (市道豊田西部2号線道路新設事業用地・大池町地内)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
72	" (若林東公園用地・若林東町地内)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
73	" (明和公園用地・明和町地内)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
74	包括外部監査契約の締結	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
75	町の区域の変更(都市計画事業豊田越戸平戸橋土地区画整理事業)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
76	市道の認定(39路線 / 6,197.2m)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
77	市道の廃止(1路線 / 458.0m)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
78	職員定数条例の一部改正条例	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
79	和解の成立(所有権移転登記手続等請求控訴事件)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
80	豊田市立乙ケ林診療所条例及び保健所条例の一部改正条例	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0

同意

第1号	教育委員会委員の選任(新任:吉田万佐敏氏)	同意	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
2	公平委員会委員の選任(再任:渡辺祥二氏)	"	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0

報告

第1号	専決処分の報告(工事請負契約変更8件、損害賠償6件、和解1件)											
-----	---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

陳情(7ページ参照)

第1号	公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書提出に関する陳情											
2	医師・看護職員確保対策の充実についての陳情											
3	国の責任を患者等に転嫁する「医療制度改革」反対の意見書の採択を求める陳情書											
4	精神障害者の医療費助成制度の改善と、県に意見書の採択を求める陳情書											
5	出資法の上限金利の引下げ等に関する法律の改正を求める陳情書											

議員提出意見書(7ページ参照)

第1号	上限金利の引下げ等に関する法律の改正を求める意見書	原案可決	30	0	9	0	3	0	3	0	1	0
-----	---------------------------	------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---



会派代表が市長、教育長に問う

施政方針・教育行政方針は、広報とよた4月1日号に折込みの「予算のあらまし」に掲載されています。

自民クラブ

天野 弘治

質問 21世紀都市・豊田市

施政方針にて「市民の様々なライフスタイルが実現できる“21世紀都市・豊田市”を目指す」と表現された市長の思いと、平成18年度市政への取組姿勢を伺う。

答弁 様々なライフスタイルを求める人が増加する中、従来の固定イメージから脱却し、市民との共働のもと自立した地域社会が存在する都市こそが、21世紀都市にふさわしい。都市基盤整備や産業のさらなる集積も念頭に、都市と農山村が共存するまちを目指したい。平成18年度は保健、福祉、医療、教育、交通、防災・防犯、都市と農山村の交流に力を入れたい。

質問 少子高齢施策

昨年から日本の人口は減少へ。安心して子どもを生み育てることのできる社会

づくりや、団塊の世代が定年となる2007年問題は差し迫った課題。市の取組は、

答弁 子どもスマイルプランの事業は順調に進んでいる。平成18年度からの新規事業は、子育てサークル支援制度の導入、子ども見守り隊の組織化等である。また、子ども条例の素案を平成18年度中にまとめたい。2007年問題は、活動支援や受け皿の充実を図る必要がある。団塊の世代が、まちづくりや地域活動の大きな担い手となっていただけるよう、行政としても取り組みたい。

質問 モノづくりの中核都市への取組

市長は、「さらなるモノづくりの中核都市」を掲げ、数々の事業を推進してきた。産業用地の確保、八草地区整備、中央公園構想について、平成18年度の取組は、

答弁 本市の産業用地のニーズは、交通アクセスや既存工場との関係から、南部方面で高く、今後、トヨタ自動車や関連企業

との連携を深めながら立地促進に努力する。八草地区は拠点生活核として早期の整備を目指しており、具体的な基盤整備手法の検討に着手する。中央公園については、中心市街地の機能を一体的に担う公園として整備できるよう構想を策定する。

質問 教育行政計画の見直し方針

教育行政においても地方分権が進み、自治体独自の取組が可能になった。本市の教育行政計画の見直し方針、及び教員の人事権移譲と財源確保について伺う。

答弁 国の教育改革の動向を見据えながら、施策の評価と見直し・改善を行い、「市民一人ひとりが自ら学び、共に高めあう共生共創社会」の実現を積極的に目指す。人事権移譲は、文部科学省との意見交換会が行われているが、安定的な財源確保が不透明。人事権移譲と財源とを一旦切り離すことで調整が進んでおり、今後は都道府県単位で意見交換を行う予定だ。

市民フォーラム

鈴木 伸介

質問 市政運営の基本姿勢

「様々なライフスタイルが実現できるまち」とはどのようなまちか、具体的に説明して欲しい。また、合併後のまちづくりについて市長の思いを伺う。

答弁 都会と農山村の共生は不可欠だ。市民との共働を通じ、高齢期の人たちも農的な暮らしや、技術や技能を活かした活動など様々な暮らし方ができる都市を目指すべきだと思う。合併後のまちづくりには都市内分権が必要要件だと、以前から考えていた。地域会議は良い形でスタートできたのではないかと。早ければ平成18年度中に一定の成果が期待できると思う。

質問 ふれあい社会を豊田の文化にする取組

拡大してきた行政課題を行政だけで解決することは限界がある。市民参加の気

運づくりが必要と思うが、行政としては市民参加をどのように仕掛けていくか。

答弁 市民参加には、地域課題に対する“気づき”が決め手。昨年創設した「わくわく事業」は地域住民による選択が基本であり、半年間で135事業に着手できた。当面はこの事業を通じ、参加者の活動を支援したい。また、本年4月には市内全域に地域会議が設置される見通しだ。行政への意見や提案には、きちんと対応し、行政としての責任を果たしていく。

質問 行政改革の取組

本市では以前から交通安全教育施設でのPFI導入を検討していたが、その後の検討状況は、また、行政評価制度に基づく、平成17年度の評価結果は、

答弁 PFI導入については、平成18年度に交通安全教育施設をPFI事業として公表し、民間事業者への募集手続を開始する。寺部小学校の移転新築につ

いてのPFI導入可能性調査も18年度、実施する予定だ。なお、行政評価を実施したことにより、1,100余の事業のうち見直すべき169事業が明確になり、職員の市民志向や成果重視に対する意識も高揚した。

質問 今後の教育行政に対する期待など

教育長の在任期間中、教育界には大きな変遷があったと思う。教育長の在任9年間を振り返っての感想と、今後の教育行政への期待や思いについて伺う。

答弁 周りの方々からご指導を得ながらの懸命な歩みであった。現在も教育行政、教育現場には課題が山積しているが、開かれた学校経営・教育委員会になりつつある。国際社会へと伸びゆく豊田市では、未来の市民を世界との交流に耐えうる力、交流をリードする力を持った人間に育て上げなければならない。そのためには、教員の指導力向上が不可欠だ。



代表質問

公明党

山本 次豊

質 問 平成18年度当初予算の取組

子育て支援、安全・安心なまちづくり、公共交通の利便性の向上、福祉関係の予算総額に占める割合について、前年度との比較、また予算編成で配慮した点は、

答 弁 質問の各項目については、いずれも前年度より増加している。ちなみに、少子化対策と高齢化対策の予算は、公共負担額でみるとほぼ同額である。今回の予算編成では、財務指標を念頭に健全財政の維持を図った。特に配慮したのは「中期推進計画」「新市建設計画」など主要事業の進捗、子育て支援や安全対策である。今後も引き続き財政の健全化に努めていく。

質 問 市民のいのちを大切にするための取組

(仮)総合保健福祉センターのオープン時期と介護や福祉サービスを向上させ

る新システムづくりについて市長の考えは、また、合併後の足助病院の位置付けは、

答 弁 基本構想を平成18年度に策定する(仮)総合保健福祉センターは、順調に作業が進むならば平成22年度内のオープンを想定している。新しいシステムづくり(仮)総合保健福祉センターの在り方や窓口機能、今後の社会保障制度改革の動向を踏まえて取り組む。なお、足助病院には地域医療拠点・へき地医療拠点として、機能の維持・充実を期待している。

質 問 豊田市の公会計制度の改革

自治体経営は正確なコスト情報の把握が基本。そのため「単式簿記・現金主義会計」からの脱却が必要では、「複式簿記・発生主義会計」の導入について伺う。

答 弁 現行の「単式簿記・現金主義会計」は地方自治法に基づく会計処理方式だが、「複式簿記・発生主義会計」と比

較すると、資産・負債に関する情報が不十分。本市ではバランスシートを作成し、財務分析の参考にしている。「複式簿記・発生主義会計」の導入には、地方自治法に定める財務諸表の取扱い等に課題があるため、今後も国・県の動向を参考に研究する。

質 問 中央図書館の整備充実

中央図書館の「とよた絵本コンクール」の取組を評価しているが、今後の方向は、寄贈された外国語の童話3,114冊を活用した童話展覧会を開催しては、

答 弁 とよた絵本コンクール事業は、愛・地球博のパートナーシップ事業として認定され、平成15年度から17年度まで3年間開催した。今後も、図書館の主要事業として継続する。外国語童話は、寄贈分3,114冊を含め69か国8,619冊を所蔵しており、「こども読書の日」あるいは「絵本コンクール」の行事など、企画展示会を開催していく。

新政クラブ

岡田 耕一

質 問 行政コスト削減に対する意欲

行政コスト削減についての意欲を確認したい。協会・公社の統廃合や職員手当の見直し、物品調達方法、石畳地区の温泉開発について、市長の意向は、

答 弁 今までに6団体を統廃合したが、必要な見直しは平成18年度も行う。職員手当は4月から水道検針業務手当などを廃止し、引き続き適正化に向けて努力する。物品調達のコスト削減については、メンテナンスを含め総合的に考えたい。石畳地区の温泉開発は、合併前にすでに掘削が行われており放置できない。温泉資源の活用方を事務レベルで検討中である。

質 問 市民の健康づくりのための取組

岡崎市、豊橋市でも実施されている小児救急、小児休日・夜間診療の実施を求めたい。

また、ドクターヘリ、夜間防災ヘリの積極的な活用について、市長の考えを伺う。

答 弁 豊田市では毎日24時間、小児科専門医による第二次救急医療体制を確保している。第一次救急医療は全国的に小児科医が不足する中、困難な状況から脱却していないので、小児医療の受診に関する周知と小児医療の充実に努力する。ドクターヘリは使用実績があるが、夜間防災ヘリには離着陸場の照明設備が必要。今後、整備をし、救急事案によっては活用したい。

質 問 藤岡地区中学校問題

藤岡中学校に遠距離通学している生徒たちへの対応は、また、地元の意向で建設地が変更された第2藤岡中学校の旧建設予定地の土壌が汚染されていた、売り主の責任は、

答 弁 遠距離通学者に自転車通学を許可しており、安全への配慮が重要だ。

通学路の整備や交通指導員の配置、登下校指導などを実施している。市内最大のマンモス校だが十分な学習スペースは確保しており、暫定的な学区外編入は考えない。地質調査結果から売り主である飯野施業森林組合に損害賠償を求められることができるか検討中であり、結論は出ていない。

質 問 生涯スポーツ振興の環境整備

サッカー、フットサルの練習に対応する屋内施設を中学校区に1箇所ずつ整備しては、マレットゴルフの施設整備、豊田スタジアムの改修計画についても伺う。

答 弁 現在、サッカー、フットサルは屋内施設での対応について具体的な計画を持っていないので、今後研究する。マレットゴルフ場は、主に市が原材料を支給し、自治区がコース整備を行うことで施設整備が進んでいる。なお、大会開催も可能な中央マレットゴルフ場建設の検討も進めている。豊田スタジアムは随時修繕しているが、計画的な改修に努めていく。



質問順に掲載しています

正式な会派名 / 自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム 公明党：公明党豊田市議団

光岡保之

自民クラブ

官から民へ豊田市の課題

指定管理者制度の
実効性を高めるために **質 問**

昨年度の選定結果では公募に出されたのは約1割。民間の参入機会が制限されているのでは。また一律10%のコスト削減での公募は、制度の主旨の公平な競争原理が導入されていないのでは。

答 弁

制度の導入結果は、単独指名106施設、公募11施設であった。これまでの外郭団体による管理が適正と評価する中で、今回の措置は、民間の参入機会を制限するものではなく、参入の機会を徐々に拡大していくというもの。一律10%のコスト削減での公募は、単なる価格競争に陥ることなく、一定の経費効果を確認し選定の納得性を高める最適な方法として実施したものである。



八木哲也

自民クラブ

さらなるモノづくりの中核都市へ

青少年の科学・技術教育 **質 問**

「とよた科学体験館」「こども体験館」及び「ものづくりなぜ?なぜ?プロジェクト」「発明クラブ」について、課題とその解決策について伺う。

答 弁

「とよた科学体験館」を科学・技術教育のコア施設、「こども体験館」をサブ施設として位置付けており、今後の課題は地域に向けての展開である。「ものづくりなぜ?なぜ?プロジェクト」は参加者の次のステップと指導者の継続的な確保、「発明クラブ」は活動場所と

指導者の確保が課題だ。豊田市にモノづくり文化を定着させるべく、平成18年度、議論を深める。

杉浦昇

自民クラブ

裁判員制度について
上水道健全経営計画の確立

地方裁判所の支部誘致 **質 問**

豊田市は県下第二の人口と、県下最大の市域を持ちながら、裁判員制度に関わりのある地方裁判所の支部が、豊田市内に設置されていない。誘致に向けて市の考えは。

答 弁

国の合理化という観点との間に若干ギャップがあるが、紛争を法的に解決したいという需要は確実に高まっており、司法改革の一環として司法試験の合格者や、法曹関係者を増やす動きは既に始まっている。市民に身近な司法の実現には、裁判所の充実が必要であるため、名古屋地方裁判所及び名古屋家庭裁判所の豊田支部の設置を国へ要望していきたい。

園田昌康

自民クラブ

安全に暮らせるまちづくり

犯罪対策の成果と
犯罪情報発信 **質 問**

豊田市は犯罪発生件数が県内ワースト1であるが、犯罪対策について、どのような成果が得られたか。また、犯罪情報の提供はどのようになっているのか。

答 弁

犯罪情報のメール配信・門灯の終夜点灯事業等、防犯実践活動の推進によって、安心安全なまちづくりへの取組機運が高まった。前年度より犯罪件数は増加しているが、犯罪抑止に特に力を入れている11種類の街頭犯罪は減少している。自治区単位の犯罪情報発信は、交番ごとに対応がまちまち。地域の求めに応じた対応が取れるよう警察署に要望する。

三宅正次

自民クラブ

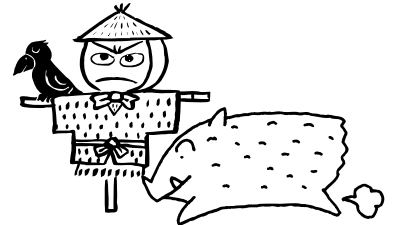
野生獣による農作物被害対策

本市の獣害対策支援 **質 問**

有害鳥獣の防護に対する経費と労力は、農家にとって大きな重荷だ。本市の獣害対策の支援事業について伺う。また補助金申請書類の簡略化に対する市の考えは。

答 弁

野生獣害対策費の補助制度にて、防護柵購入費の2分の1を支援している。補助上限額は合併の経緯により、地区ごとに異なっているが、平成19年度までに段階的に統一する。補助金申請書式については、昨年の市町村合併時に見直しを行ったが、今後も簡素化を目指して再検討していく。もちろん公金であるため、財務会計の要綱に沿って行うことになる。



篠田忠信

新政クラブ

市職員の健康保険問題

九市健保から
県共済へ移行すべき **質 問**

共済の保険料率は労使折半であり、厚生労働省の示す負担の考え方にも合っている。市民の理解を得るためにも、健保から市町村共済に移行すべきではないか。

答 弁

九市健康保険組合は、昭和29年の設立以来50年以上の歴史があり、その中で各構成団体が相互に理解し、協力することで今日まで運営してきている。したがって、構成市の一方的な



一般質問

新政クラブ：新政クラブ 諸派：会派所属無

離脱は望ましくないと考えている。現下の社会情勢を十分踏まえる中で、九市健保のあり方を構成市全体で議論していくべきものと捉えている。離脱の考え方は持っていない。

坂部 武臣

自民クラブ

健康・保健・福祉の拠点整備

サブセンターの整備構想 **質 問**

保健福祉機能施設はできるだけ多くの市民が近くで利用できる環境整備が必要と考える。サブセンターの機能について、市はどのように想定しているか。

答 弁

サブセンターの機能としては、健康づくり等の活動の場や、各種団体等との相談・情報機能などを想定しており、詳細は基本構想策定の中で検討する。現在、市全体として必要な機能は何か、それら機能はどこにどれだけ必要か、どの時期に配置するか等の検討作業に入っている。サブセンターの整備時期については、平成18年度に明らかにしていきたい。

大村 義則

諸 派

格差社会の広がりに対する施策を混合診療の解禁について教育の改善と教職員の健康問題など

低所得者、子育て世帯への支援 **質 問**

障害者自立支援法に基づく利用者負担について市独自の軽減措置、及び子どもの医療費無料制度を小学校卒業まで拡大することを求めたい。市の考えは。

答 弁

障害福祉サービスの本市における利用者負担額は国の基準が基本。利用者負担の実情や他市の対応状況を踏まえ、真に必要な軽減措置を検討したい。子どもの医療費無料制度について市独自で拡大する考えはない。乳

幼児医療助成制度は、全国の各都道府県と市区町村で2分の1ずつ負担する制度だが、愛知県は4歳未満まで。県補助制度の拡大が最優先である。

山田 和之

自民クラブ

里山の保全と希少種の保護

里山の活かし方と市の取組 **質 問**

里山は、都市に身近な二次的自然として各種の機能を有しているが、手入れがされなくなれば、その機能を十分に発揮することができない。本市の取組は。

答 弁

本市の里山は植生の遷移が進み、人の手が加わることのない荒廃した里山へ変わりつつある。里山の保全、活用は非常に困難であるが、地域の里山活動を支援し、環境学習や体験学習の場として活用していきたい。市では里山保全活動をさらに広げるため、「生き物と共生する地域づくり事業」を活用し、技術支援や必要物品の支給など、積極的に支援していく。

梅村 進

自民クラブ

青少年相談センターの活動について

不登校対応及び
補導活動への支援 **質 問**

パルクとよたとして、平成18年度、長期欠席児童・生徒への支援及び学校への支援をどのように行っていくか。また、補導活動の支援については。

答 弁

家庭訪問による学習支援を主とする不登校専門員を18年度2名増やし、学校と連携して個別の学習支援を進める。また、心の相談員や不登校対応策教員の配置校を増やし、児童・生徒の心の安定や居場所、学校体制による対応ができる環境づくりに努めていく。補導活動の支援として、足助・藤岡地区に新たに地区補導員を委嘱し、地域による補導を始める。

三 江 弘 海

自民クラブ

豊田市の雪氷対策について
特定法人貸付事業について

通学路の安全確保 **質 問**

歩道のある道路は除雪が後手になるため、圧雪状態となり大変危険。児童・生徒の通学時間帯はスリップしやすい時間帯。せめて学校周辺の迅速な対応をしては。

答 弁

積雪や凍結による注意が必要な箇所の把握に努め、子どもたちに安全面での指導をしている。しかし、除雪や圧雪状態について迅速な対応はとれていない。教職員が保護者や地域の協力を得ながら除雪作業を進めているが、今後は雪の多い地域の実態を把握し、関係部局と連絡を取り合いながら、早い段階での除雪対策を含め、通学路の安全確保に努めていく。

外 山 雅 崇

新政クラブ

木瀬ダムと同浄水場について
骨髄の採取・移植診療科の設置について

骨髄移植診療科の設置 **質 問**

骨髄移植について、ドナー提供者は市内でも多く、採取だけでも豊田市内の病院で行える体制がとれないかと要望を受けている。市の考えを伺う。

答 弁

採取施設の認定は骨髄移植推進財団が実施している。採取に必要なクリーンルームはトヨタ記念病院にあり、新加茂病院にも設置される予定。しかし、血液内科医師などの医療スタッフについては両病院とも十分でなく、いずれも充実させる方向で検討中だ。骨髄の採取だけならスタッフ体制さえ整えば、両病院のどちらかだけでも実施可能になると考えている。



質問順に掲載しています

正式な会派名 / 自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム 公明党：公明党豊田市議団

山内 健二

市民フォーラム

学校給食の現状と今後の運営
児童・生徒の安全対策
介護保険等に従事する労働者の確保
エコ通勤社会実験について

給食センター配置計画の検討 **質 問**

給食センターの改築に合わせて統廃合の計画が上がると思うが、時期と改築計画は、トータル的なメリットを出す新たな制度として、PFI手法を導入しては、

答 弁

現在、継続中の「豊田市学校給食検討委員会」の中で、施設の規模や老朽化の状況、配送時間等を十分考慮しながら、「給食センターの統廃合」も含め、時期、配置計画等を検討していく。また直営と委託、共同調理方式と自校調理方式などの比較検討を行い、ご提案いただいた新たな制度についても積極的に取り組んでいきたいと考えている。



都築 繁雄

自民クラブ

市街化調整区域における地域づくり

産業用地と住宅用地 **質 問**

高規格道路網の整備や景気回復や自動車産業の好況により、産業系・住宅系の用地需要が高まっている。南部地域における産業用地や住宅用地の確保対策は、

答 弁

平成16年に行った産業用地の需要調査では、高岡地区と上郷地区を合わせた南部地域のニーズが高かった。

企業の進出意向が強く、開発ポテンシャルの高い有力な候補地として、新たな産業用地を早急に整備したい。企業による開発立地の側面支援も行う。住宅用地は南部地域の鉄道沿線にも計画できるよう、住宅マスタープランの見直しの中で位置付ける。

清水 元久

自民クラブ

自然学校の開設と源流教育
合併一周年を迎えるにあたって

地方交付税の状況 **質 問**

今回の合併には国もいろいろな支援策を示しているが、財政状況が好調な本市では逆に頼られてしまわないか。地方交付税の算定替えと特別交付税の交付状況を伺う。

答 弁

普通交付税は、合併特例法に基づく合併算定替えによって、約束どおり履行されているが、当市の基準財政収入額増のため約5億円の減額となるほか、三位一体改革関連の影響で2億円余の減額となる。特別交付税は4億100万円の減額。予想と異なり、認められるのは合併相当分のみとの残念な状況。合併に至ったいきさつ等を国にアピールしたい。

田中 建三

市民フォーラム

電子投票制度について
介護保険制度について

電子投票制度の効果と費用 **質 問**

電子投票制度について国は2001年に特例法を成立させた。本市も研究しているというが、電子投票の効果は、また、選挙1回当たりの費用については、

答 弁

電子投票によって白紙投票以外の無効票はなくなり、開票事務に従事する職員を削減できる。平成15年の市議会議員選挙に電子投票を導入したと仮定すると、人件費は約700万円の減額に。し

かし、1台を10回の選挙に利用した場合、初期投資や機械の撤去・保管、消耗品を考慮すると、1回当たりの費用は7,000～8,000万円増加するのではないか。

高木 キヨ子

自民クラブ

森の多面的な機能について
外郭団体の今後について
中心市街地の治水対策
高齢者の知恵や技を生かすには

森林浴と健康増進 **質 問**

森のセラピー効果を市はどのように考えているか。健康増進の一環として、市内の膨大な森林や里山を活用した健康増進プログラムの展開について、市の考えは、

答 弁

森林浴に一定の癒し効果があると考えており、林野庁の研究報告に注目している。今後、森林浴に適したウォーキングコースの紹介や、森林浴や里山体験が可能なウォーキングコース指定を行う。なお、健康増進プログラムに「身近に森林浴を楽しみ自然にふれて、癒しとストレスの解消を図る」との考え方を取り入れ、森林を活用した健康づくりを検討していく。



太田 之朗

市民フォーラム

持続可能なまちづくりについて
シンプルでわかりやすい行政とは
行革ツールの活用

「豊田三好事務組合」
見直しの進捗よく **質 問**

一昨年9月議会で「豊田三好事務組合」廃止による業務の合理化を提



一般質問

新政クラブ：新政クラブ 諸派：会派所属無

案し、見直しを約束したが、その後の進捗状況は、

答 弁

「平成18、19年度の調整期間を経て、平成20年度に組合を解散すること」を基本方針として調整中だ。基幹業務である環境衛生部門は関係市町の意思決定でできるが、農業共済業務は県下での農業共済組合の再編を積極的に働きかける必要がある。地方拠点都市地域整備業務、ふるさと市町村圏業務については県や国と協議を進めている。

杉浦 弘高

自民クラブ

まちづくり三法見直しへの対応と施策

これからの中心市街地整備 **質 問**

商業空間から生活空間へ転換するまちづくりについての見解を伺う。また、新たに策定する「中心市街地活性化基本計画」に定める中心市街地はどこか。

答 弁

今後は職・住・遊に目を向けた複合的なまちづくりが求められる。なお、法改正に伴い策定する基本計画は「1市1計画」。中心市街地は名鉄豊田市駅周辺に一本化せざるを得ないが、旧豊田市、足助をはじめ合併地区の地区中心も生活核と位置付け、必要な機能を整備したい。「足助町中心市街地活性化計画」の各事業は、新市建設計画に引き継がれている。

佐藤 恵子

公明党

男女共同参画社会の推進

事業所内託児所と中小企業 **質 問**

事業所内託児所の設置及び運営、啓発について市はどんな取組をしているか。また、仕事と子育ての両立支援を積極的に行う中小企業へはどんな支援をするか。



答 弁

事業所内保育施設にて児童を保育する場合、運営に対し助成金を交付している。また、児童の安全で良質な保育を確保するため、定期的に現地での指導監査や認可外保育施設向けの研修会を開催している。中小企業支援については、国の事業者に対する支援策整備を求める姿勢などを見極めつつ、商工会議所などと連携して、各事業者に対し国事業への取組を促したい。

日 惠 野 雅 俊

自民クラブ

愛・地球博がもたらした効果
今後のまちづくりの方策

旧長崎屋ビルの屋上広告塔 **質 問**

愛・地球博のPRとして効果があったが、博覧会終了後もまだ掲載されている。名古屋グランパスサポータータウンとしての応援メッセージに変えてはどうか。

答 弁

愛・地球博の閉幕とともにその役目を終えたが、広告を消去するだけでも相当の費用が発生する。現在、地元商業団体等に新規PR内容の検討を依頼中だ。良い提案があれば書換え等による有効利用を行う。豊田スタジアムへの集客は市をあげて考えるべきことだが、応援メッセージを行政主体で行うのは難しい。広告塔の使い方の一案として参考にしたい。



加茂 みきお

自民クラブ

防犯対策への市の取組強化
建設工事入札の改善
挙母城跡の発掘調査

防犯活動の現状と今後 **質 問**

自主防犯会など地域の防犯活動が盛んだが、行政はもっと強力で啓発と防犯活動に取り組むべきでは。市民の意識を高めるため市の施設に横断幕の掲示をしては、

答 弁

各地域の防犯活動に対し、市も直接現地へ出向いて激励やパトロールを行うなど、市民と一緒に取り組んでいる状況だ。地域安全運動期間には公用車200台に防犯活動実施中のステッカーを掲示している。なお、4月からは毎月15日発行の「広報とよた」裏表紙に「防犯コーナー」を新設し、市民への啓発を推進していく。横断幕の掲示は、平成18年度に行う。

庄 司 章

市民フォーラム

安全・安心なまちづくり活動とは

警察官の増員と交番 **質 問**

豊田署は警察官1人当たりの受持人口が県内最多。交番1か所当たりの受持人口も多い。警察官の増員や交番、交番相談員の配置について市の考えは、

答 弁

豊田、足助両署の機能強化及び警察官の増員を引き続き働きかける。愛知県警察本部は「1中学校区1交番」を目指し、中・長期的な視点で計画づくりを行っている。豊田署管内9地区と足助署管内には交番が配置されていないため、市として早期の設置を要望する。交番相談員は現在、豊田市駅前と保見に配置されているが、梅坪交番への配置も県に求めていく。



今後の地方議会を考える 議員研修会を開催

地方分権が進展する中で、地方議会のあり方や地方議会改革の方向性について考える研修会を実施しました(対象は全議員)。昨年度実施した3回の研修会は、本市議会が果たすべき役割や機能の重要性について、改めて認識する機会となりました。

第3回研修会の様子



第1回

日時 平成17年11月16日
テーマ 地方分権と地方議会
講師 同志社大学教授
新川 達郎(にいかわたつろう)氏

第2回

日時 平成18年1月13日
テーマ 三位一体改革と豊田市
講師 総務省自治財政局地方債課課長補佐
佐藤 健(さとう たけし)氏
総務省自治税務局固定資産税課課長補佐
加藤 主税(かとう ちから)氏

第3回

日時 平成18年2月14日
テーマ 分権改革と地方議会
講師 東京大学名誉教授
大森 彌(おおもりわたる)氏

埋めるごみの最終処分場を見学(3月2日)

このたび豊田市藤岡飯野町地内に「グリーン・クリーンふじの丘」が建設されました。運営団体は、豊田市と三好町の事務処理を共同で行う「豊田三好事務組合」です。敷地内にはリサイクルのための分別施設もあり、ごみの埋め立て許容量は今後50年間とされています。



処分場を見学

AED講習会で救急処置を体験(3月23日)

人が集まる施設などに配備がすすむAED(自動体外式除細動器)。この器械は救急時に心臓の状態を判断し、必要に応じて電気ショックを与えるための救命器具です。今回、救急救命学習の一環として、AEDの取扱いに関する講習会が行われました。市の消防職員による1時間余りの講習は、救命処置の重要性を学ぶ有意義な経験となりました。



訓練用のAEDと人形を使って実技講習

ご意見・ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想をお寄せください。また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・問合せ】

豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

[とよた市議会だより]が豊田市のホームページでご覧いただけます

ホームページアドレス

<http://www.city.toyota.aichi.jp>

6月市議会定例会から、インターネット録画放映がはじまります

議会中継は、ケーブルテレビとFMラジオで視聴できます

放送チャンネル

生中継・録画放送 / 21ch(ひまわりネットワーク)
ラジオ・ラビット / 78.6MHz(FMとよた)

5月市議会臨時会の予定

次の市議会は
5月17日(水)開会予定です

この冊子は、折込み「3月市議会定例会 春号」です。
このページは裏面になります。
本紙から抜き取ってご覧ください。